

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.@nikko-net.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	9,673	20.4	17	95.7	172	73.0
16年 9月中間期	12,147	14.6	404	221.9	638	197.5
17年 3月期	21,345		125		527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	173	53.9	4.15
16年 9月中間期	377	69.3	9.07
17年 3月期	318		7.64

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 41,948,672 株 16年 9月中間期 41,591,472 株 16年 3月期 41,673,744 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	-
16年 9月中間期	3.00	-
17年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	32,939	24,864	75.5	592.52
16年 9月中間期	35,556	24,101	67.8	578.31
17年 3月期	33,746	24,345	72.1	580.96

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 41,963,734 株 16年 9月中間期 41,676,498 株 17年 3月期 41,905,767 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 233,663 株 16年 9月中間期 520,899 株 17年 3月期 291,630 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,500	400	300	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、連結添付資料の5ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)							
流動資産	15,607	47.4	18,950	53.3	3,342	17,079	50.6
現金及び預金	4,435		5,646		1,211	4,406	
受取手形	3,364		3,334		30	5,041	
売掛金	4,190		6,535		2,344	4,444	
有価証券	737		577		159	729	
たな卸資産	1,422		1,472		50	1,321	
繰延税金資産	148		171		22	185	
その他の金	1,321		1,226		95	963	
貸倒引当金	13		13		0	12	
固定資産	17,331	52.6	16,606	46.7	724	16,667	49.4
有形固定資産	(2,604)	(7.9)	(2,822)	(7.9)	(218)	(2,674)	(7.9)
建物	1,094		1,170		75	1,130	
機械及び装置	316		371		55	344	
土地	883		883		-	883	
その他の	310		397		86	315	
無形固定資産	(189)	(0.6)	(161)	(0.5)	(27)	(215)	(0.7)
ソフトウェア	110		63		46	127	
その他の	78		97		18	88	
投資その他の資産	(14,538)	(44.1)	(13,622)	(38.3)	(915)	(13,777)	(40.8)
投資有価証券	10,211		8,953		1,257	9,342	
繰延税金資産	606		1,135		528	892	
その他の	3,968		3,801		166	3,791	
貸倒引当金	248		267		19	249	
資産合計	32,939	100.0	35,556	100.0	2,617	33,746	100.0
(負債の部)							
流動負債	5,597	17.0	9,021	25.4	3,424	6,969	20.7
支払手形	995		1,610		614	1,074	
買掛金	1,088		4,607		3,518	3,244	
短期借入金	960		935		25	935	
一年内返済の長期借入金	83		174		91	120	
未払法人税等	126		261		135	132	
賞与引当金	236		244		7	237	
その他の	2,106		1,188		917	1,226	
固定負債	2,477	7.5	2,433	6.8	44	2,431	7.2
長期借入金	100		133		33	100	
退職給付引当金	2,044		2,015		28	2,025	
役員退職慰労引当金	247		228		18	250	
その他の	85		55		29	55	
負債合計	8,074	24.5	11,455	32.2	3,380	9,401	27.9
(資本の部)							
資本金	9,197	27.9	9,197	25.9	-	9,197	27.3
資本剰余金	7,807	23.7	7,804	21.9	3	7,806	23.1
資本準備金	7,802		7,802		-	7,802	
その他資本剰余金	5		2		3	4	
利益剰余金	6,554	19.9	6,689	18.8	135	6,506	19.3
利益準備金	849		849		-	849	
任意積立金	4,928		4,928		0	4,928	
中間(当期)未処分利益	775		911		135	727	
その他有価証券評価差額金	1,373		561		811	919	
自己株式	68	0.2	151	0.4	82	84	0.3
資本合計	24,864	75.5	24,101	67.8	762	24,345	72.1
負債及び資本合計	32,939	100.0	35,556	100.0	2,617	33,746	100.0

脚注

(当中間期)

(前中間期)

(単位：百万円)

(前期)

1.有形固定資産の減価償却累計額

6,594

6,407

6,510

2.自己株式の貸借対照表価額 (233,663株)

68

(520,899株)

151

(291,630株)

84

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	9,673	100.0	12,147	100.0	2,474	21,345	100.0
売 上 原 価	7,700	79.6	9,623	79.2	1,923	17,219	80.7
売 上 総 利 益	1,973	20.4	2,523	20.8	550	4,126	19.3
販売費及び一般管理費	1,955	20.2	2,119	17.5	163	4,000	18.7
営 業 利 益	17	0.2	404	3.3	387	125	0.6
営 業 外 収 益	(174)	(1.8)	(257)	(2.1)	(83)	(435)	(2.0)
受取利息及び配当金	107		101		5	239	
為替差益	3		83		80	85	
雑益	63		72		9	111	
営 業 外 費 用	(18)	(0.2)	(23)	(0.1)	(4)	(34)	(0.1)
支払利息	8		7		0	16	
雑損	10		15		5	17	
経 常 利 益	172	1.8	638	5.3	466	527	2.5
特 別 利 益	(137)	(1.4)	(69)	(0.5)	(68)	(127)	(0.5)
投資有価証券売却益	137		11		126	70	
貸倒引当金戻入益	-		36		36	37	
預託金貸倒引当金戻入益	-		20		20	19	
特 別 損 失	(27)	(0.3)	(52)	(0.4)	(25)	(51)	(0.2)
投資有価証券評価損	-		52		52	51	
関係会社清算損	27		-		27	-	
税引前中間(当期)純利益	283	2.9	655	5.4	371	603	2.8
法人税、住民税及び事業税	96	1.0	236	1.9	139	259	1.2
法人税等調整額	12	0.1	41	0.4	28	24	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	173	1.8	377	3.1	203	318	1.5
前期繰越利益	601		534		67	534	
中間配当額	-		-		-	125	
中間(当期)未処分利益	775		911		135	727	

脚注

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 子会社への売上高	184	42	89
2. 子会社からの仕入高	828	1,017	1,808
3. 子会社との営業取引以外の取引	51	61	168

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)

時価のないもの...総平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法

仕掛品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

(2) 無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の1/2相当額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

仕入債務の支払方法

一部の取引先について、当中間会計期間よりファクタリング方式に変更している。この変更により従来の方法によった場合と比べ「買掛金」が1,225百万円減少し、流動負債の「その他」が1,225百万円増加している。